平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月13日

上場会社名　平田機工株式会社　　上場取引所　大
コード番号　6258　URL　http://www.hirata.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 平田　雄一郎
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長　(氏名) 安高　純一郎　TEL 096-272-5558
定時株主総会開催予定日　平成25年6月26日　配当支払開始予定日　平成25年6月27日
有価証券報告書提出予定日　平成25年6月27日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(証券アナリスト、機関投資家、報道機関向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	38,146	△19.9	450	△66.3	394	△73.1	284	△41.8
24年3月期	47,622	7.9	1,337	△24.9	1,464	△5.8	489	△48.0

(注)包括利益　25年3月期　840百万円　(51.4%)　24年3月期　554百万円　(△25.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	27.12	―	1.6	0.7	1.2
24年3月期	46.59	―	2.8	2.5	2.8

(参考) 持分法投資損益　25年3月期　16百万円　24年3月期　9百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	53,632	18,392	34.0	1,733.59
24年3月期	54,528	17,668	32.1	1,665.54

(参考) 自己資本　25年3月期　18,214百万円　24年3月期　17,499百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	△643	△1,018	△679	5,351
24年3月期	943	△740	△540	7,549

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	―	0.00	―	15.00	15.00	157	32.2	0.9
25年3月期	―	0.00	―	12.50	12.50	131	46.1	0.7
26年3月期(予想)	―	0.00	―	12.50	12.50		43.8	

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,000	33.4	500	―	400	―	250	―	23.79
通期	42,000	10.1	700	55.3	500	26.7	300	5.3	28.55

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、【添付資料】16ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	10,756,090 株	24年3月期	10,756,090 株
② 期末自己株式数	25年3月期	249,412 株	24年3月期	249,412 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	10,506,678 株	24年3月期	10,506,702 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	28,162	△27.0	△371	―	△259	―	△92	―
24年3月期	38,575	10.2	1,103	△34.5	1,160	△24.8	266	△76.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	△8.84	―
24年3月期	25.35	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	47,679	16,973	35.6	1,615.49
24年3月期	49,605	16,982	34.2	1,616.37

(参考) 自己資本 25年3月期 16,973百万円 24年3月期 16,982百万円

2. 平成26年 3月期の個別業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,000	50.2	50	―	30	―	2.86
通期	34,000	20.7	100	―	60	―	5.71

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において財務諸表に対する監査手続きが実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、『添付資料』2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

決算説明会の資料につきましては、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 4
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
２．経営方針 …… 5
（１）会社の経営の基本方針 …… 5
（２）目標とする経営指標 …… 5
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 5
（４）会社の対処すべき課題 …… 5
（５）その他、会社の経営上重要な事項 …… 5
３．連結財務諸表 …… 6
（１）連結貸借対照表 …… 6
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 8
連結損益計算書 …… 8
連結包括利益計算書 …… 9
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 10
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 12
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 14
(継続企業の前提に関する注記) …… 14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) …… 14
(会計方針の変更) …… 16
(セグメント情報等) …… 17
(１株当たり情報) …… 20
(重要な後発事象) …… 20
(開示の省略) …… 20
補足資料 …… 21
生産、受注及び販売の状況 …… 21
４．個別財務諸表 …… 23
（１）貸借対照表 …… 23
（２）損益計算書 …… 26
（３）株主資本等変動計算書 …… 27
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 29
５．その他 …… 29
（１）役員の異動 …… 29
（２）その他 …… 29

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）　経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、欧州での金融、財政不安による債務問題の影響を受けて景気の低迷が続いたことに加え、新興国経済の成長も減速傾向にあるなど厳しい状況で推移しました。一方、国内経済におきましては世界経済の低迷、為替の円高基調などにより、景気の先行きについて依然として不透明感が払拭できない状況が続いておりましたが、政権交代に伴う経済対策、金融対策への期待感から株価の上昇や円安も急速に進行するなど変化の兆しが見えはじめております。

このような経営環境のもと、当社グループにおきましては、企業の設備投資に対する慎重な姿勢が継続したことで、予定しておりました案件の受注が遅れるなど、依然として厳しい状況で推移し、当連結会計年度におきましては、総じて生産及び売上とも低調でありました。

この結果、当連結会計年度の売上高は381億46百万円（前年同期比19.9%減）となり、営業利益は４億50百万円（前年同期比66.3%減）、経常利益は３億94百万円（前年同期比73.1%減）、当期純利益は２億84百万円（前年同期比41.8%減）となりました。

事業部門別の営業概況は以下のとおりであります。

１)自動車関連生産設備事業

自動車関連生産設備事業におきましては、上半期に予定しておりました大型案件の期ずれにより売上高への影響がありましたが、下半期以降、北米の自動車メーカー向けの案件を中心とした受注が堅調に推移しました結果、売上高は144億77百万円となりました。

２)半導体関連生産設備事業

半導体関連生産設備事業におきましては、受注、売上とも厳しい環境の中、大型製造受託案件の受注の遅れなどが影響しました結果、売上高は119億81百万円となりました。

３)家電関連及びその他生産設備事業

家電関連及びその他生産設備事業におきましては、白物家電及び電子部品を中心とした案件を予定どおり売上げました結果、売上高は73億21百万円となりました。

セグメントの状況は以下のとおりであります。

１)日本

日本におきましては、半導体関連生産設備事業における大型製造受託案件の受注の遅れなどが影響しました結果、売上高は306億２百万円（前年同期比26.0%減）、営業損失は１億94百万円（前年同期は11億62百万円の営業利益）となりました。

２)アジア

アジアにおきましては、家電及び自動車関連の案件などを予定どおり売上げました結果、売上高は46億98百万円（前年同期比53.6%増）、営業利益は１億96百万円（前年同期比135.7%増）となりました。

３)北米

北米におきましては、自動車メーカー向けを中心とした案件を予定どおり売上げました結果、売上高は23億42百万円（前年同期比9.8%減）、営業利益は４億61百万円（前年同期比63.9%増）となりました。

４)欧州

欧州におきましては、欧州市場の不透明感から、自動車及び家電メーカー向けを中心とした案件が低調に推移しました結果、売上高は５億２百万円（前年同期比15.3%減）、営業損失は１百万円（前年同期は１億85百万円の営業損失）となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、世界経済及び国内経済における景気の先行き不透明感は継続し、企業の設備投資は慎重になることから、事業環境は依然として予断を許さない状況が続くものと思われます。

このような環境のもと、当社グループにおきましては中期経営計画「PLUS ONE 61」（平成24年度～平成26年度）の2年目として、事業拡大が期待できる市場や分野への展開に加えコスト競争力の向上を積極的に図ってまいります。

現時点での平成26年３月期の業績予想は以下のとおりであります。

平成26年３月期　連結業績予想（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
第２四半期連結累計期間（百万円）	22,000	500	400	250
対前年同四半期比（%）	33.4	－	－	－
年間業績予想（百万円）	42,000	700	500	300
対前期比（%）	10.1	55.3	26.7	5.3

平成26年３月期　個別業績予想（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
第２四半期累計期間（百万円）	18,000	100	50	30
対前年同四半期比（%）	50.2	－	－	－
年間業績予想（百万円）	34,000	200	100	60
対前期比（%）	20.7	－	－	－

（２）　財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当社グループの当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて８億95百万円減少し、536億32百万円となりました。その主な内訳は、現金及び預金の減少21億97百万円、受取手形及び売掛金の増加９億22百万円、投資有価証券の増加５億18百万円であります。負債につきましては、前連結会計年度末に比べて16億19百万円減少し、352億40百万円となりました。その主な内訳は、支払手形及び買掛金の減少10億37百万円、１年内返済予定の長期借入金の増加26億31百万円、１年内償還予定の社債の減少７億50百万円、長期借入金の減少27億26百万円であります。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末の32.1%から34.0%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物残高（以下「資金」という。）は、前年度末に比べて21億97百万円減少し、53億51百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、６億43百万円の減少となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益５億１百万円に対して、売上債権が４億99百万円増加、たな卸資産が９億28百万円減少、仕入債務が13億53百万円減少したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、有形固定資産の取得９億26百万円等により、10億18百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、６億79百万円の減少となりました。主な要因は、短期借入金の増加４億98百万円、長期借入れによる収入31億円、長期借入金の返済による支出31億95百万円、社債の償還による支出７億50百万円、配当金の支払１億57百万円等によります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期
自己資本比率（%）	24.1	31.6	28.1	32.1	34.0
時価ベースの自己資本比率（%）	6.3	10.7	17.3	11.7	9.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	－	2.1	－	20.6	－
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	－	34.4	－	5.1	－

(注)１．各指標はいずれも連結の財務数値を用いて以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

２．平成21年３月期、平成23年３月期及び平成25年３月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、それぞれ記載しておりません。

３．営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

（３）　利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しながら安定した配当を継続していくことを基本としつつ、一方で経営業績に応じた弾力的な配当を実施することも肝要であると考えており、業績、経営環境及び財務状況等を総合的に勘案した上で決定していくことにしております。

当期の配当につきましては、平成25年２月12日にお知らせしましたとおり、１株あたり12.5円の配当を実施することを予定しております。

また、次期の配当につきましては、期末配当として１株あたり12.5円を予定しております。

２．経営方針

（１）　会社の経営の基本方針

会社の経営の基本方針につきましては、平成24年３月期決算短信（平成24年５月11日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

http://www.hirata.co.jp/ir/library/age/2012

（２）　目標とする経営指標

目標とする経営指標につきましては、平成24年３月期決算短信（平成24年５月11日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

http://www.hirata.co.jp/ir/library/age/2012

（３）　中長期的な会社の経営戦略

中長期的な会社の経営戦略につきましては、平成24年３月期決算短信（平成24年５月11日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

http://www.hirata.co.jp/ir/library/age/2012

（４）　会社の対処すべき課題

平成25年度の世界的経済は、緩やかな景気回復基調にあるとの見方がある一方で当社グループを取り巻く環境は依然として不透明感が続き、厳しい事業環境下にある中、中期経営計画「PLUS ONE 61」（平成24年度～平成26年度）の２年目として、以下の施策を重点的に取り組んでまいります。

①　営業・受注体制の強化

- 今後、継続して設備投資が見込まれる自動車関連生産事業においては、引合い段階からお客様との連携を強化し、受注までのエンジニアリング活動を積極化することで確実に受注に結びつけてまいります。
- 半導体関連生産設備事業におきましては、半導体市場の成長率が前年比横ばいで推移すると予想される中で、既存のお客様への密着した営業に加え、新市場として北米市場への展開を図ってまいります。
- 前年度に開発し、他社を一歩リードして商品化しました強化ガラスレーザー切断装置の販売拡大を図ってまいります。
- 家電関連及びその他生産設備事業におきましては、お客様との長期的な戦略パートナー関係の構築に努めることで、新たな引合いを創出してまいります。

②　生産効率の向上

- 事業環境及び負荷状況に応じ、国内３拠点間の人員を機動的に配置し、内部リソースを最大活用することで、生産効率の向上を図ってまいります。
- 市場のグローバル展開に伴う現地調達、現地生産量の拡大を国内・海外のグループ会社の連携を密にし、生産の最適化を図ってまいります。

③　新事業領域への参入、商品開発の加速

- 有機EL照明パネルにおける材料、装置、プロセス技術のノウハウを元に、量産化に向けた各種装置を自前で製品化してまいります。
- 自動車部品組立、半導体後工程に向けた高速、高精度に加え、機種変更、工程変更に機敏に対応できるハンドラーの実用化を目指してまいります。
- 新事業領域については、既存技術の新領域への展開及び他社との協働を積極的に展開してまいります。

（５）　その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

３．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,549,065	5,351,794
受取手形及び売掛金	20,540,016	21,462,073
たな卸資産	4,838,627	4,182,407
繰延税金資産	1,885,961	1,496,878
その他	847,695	1,132,270
貸倒引当金	△23,909	△2,788
流動資産合計	35,637,457	33,622,636
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,830,395	11,238,198
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,510,990	△6,856,238
建物及び構築物（純額）	4,319,405	4,381,959
機械装置及び運搬具	4,071,127	4,323,195
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,086,893	△3,252,433
機械装置及び運搬具（純額）	984,234	1,070,762
工具、器具及び備品	2,385,373	2,612,743
減価償却累計額	△1,994,936	△2,216,075
工具、器具及び備品（純額）	390,437	396,668
土地	9,719,445	9,731,669
建設仮勘定	112,306	311,451
有形固定資産合計	15,525,828	15,892,511
無形固定資産		
借地権	25,781	25,781
ソフトウエア	263,307	204,037
のれん	4,188	34,339
その他	15,834	17,391
無形固定資産合計	309,111	281,550
投資その他の資産		
投資有価証券	1,794,669	2,313,323
破産更生債権等	67,020	44,940
繰延税金資産	867,437	1,125,367
その他	381,780	386,140
貸倒引当金	△54,513	△33,520
投資その他の資産合計	3,056,393	3,836,251
固定資産合計	18,891,332	20,010,312
資産合計	54,528,789	53,632,949

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,379,365	7,341,442
短期借入金	5,742,024	6,403,964
1年内返済予定の長期借入金	2,845,305	5,476,985
1年内償還予定の社債	750,000	－
未払金	417,113	505,642
未払費用	1,633,291	1,336,170
未払法人税等	192,495	93,267
前受金	605,660	1,134,508
賞与引当金	117,310	101,733
役員賞与引当金	59,215	27,629
製品保証引当金	518,575	310,346
工事損失引当金	64,220	93,232
繰延税金負債	853	802
その他	605,548	474,601
流動負債合計	21,930,980	23,300,327
固定負債		
長期借入金	10,087,306	7,360,932
繰延税金負債	11,756	26,254
再評価に係る繰延税金負債	2,474,958	2,474,958
退職給付引当金	1,254,781	1,021,430
役員退職慰労引当金	721,169	749,321
その他	379,047	307,474
固定負債合計	14,929,020	11,940,370
負債合計	36,860,001	35,240,697
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,633,962	2,633,962
資本剰余金	2,322,634	2,322,634
利益剰余金	9,218,001	9,343,274
自己株式	△243,161	△243,161
株主資本合計	13,931,436	14,056,709
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	298,850	557,145
繰延ヘッジ損益	△9,526	△25,970
土地再評価差額金	3,975,983	3,978,054
為替換算調整勘定	△697,498	△351,708
その他の包括利益累計額合計	3,567,808	4,157,521
少数株主持分	169,542	178,019
純資産合計	17,668,788	18,392,251
負債純資産合計	54,528,789	53,632,949

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	47,622,069	38,146,271
売上原価	40,743,776	32,418,795
売上総利益	6,878,292	5,727,475
販売費及び一般管理費	5,540,456	5,276,706
営業利益	1,337,836	450,769
営業外収益		
受取利息	3,177	4,132
受取配当金	34,300	36,888
為替差益	17,523	6,451
保険配当金	20,885	10,086
原材料等売却益	25,334	17,025
貸倒引当金戻入額	184,387	1,577
持分法による投資利益	9,649	16,533
その他	101,340	60,018
営業外収益合計	396,598	152,713
営業外費用		
支払利息	183,306	174,910
その他	86,731	34,002
営業外費用合計	270,038	208,913
経常利益	1,464,397	394,570
特別利益		
固定資産売却益	2,424	2,272
投資有価証券売却益	763	－
収用補償金	－	127,525
特別利益合計	3,187	129,797
特別損失		
固定資産除却損	20,878	19,792
固定資産売却損	12,787	3,246
減損損失	75,024	－
関係会社整理損	97,019	－
その他	1,360	－
特別損失合計	207,069	23,039
税金等調整前当期純利益	1,260,514	501,328
法人税、住民税及び事業税	372,384	242,150
法人税等調整額	490,503	14,058
法人税等合計	862,888	256,208
少数株主損益調整前当期純利益	397,626	245,120
少数株主損失（△）	△91,871	△39,823
当期純利益	489,498	284,943

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	397,626	245,120
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,549	258,295
繰延ヘッジ損益	△4,135	△16,443
土地再評価差額金	177,510	―
為替換算調整勘定	△6,520	353,422
その他の包括利益合計	157,303	595,274
包括利益	554,930	840,394
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	651,720	872,585
少数株主に係る包括利益	△96,789	△32,191

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,633,962	2,633,962
当期末残高	2,633,962	2,633,962
資本剰余金		
当期首残高	2,322,634	2,322,634
当期末残高	2,322,634	2,322,634
利益剰余金		
当期首残高	8,865,832	9,218,001
当期変動額		
剰余金の配当	△157,600	△157,600
当期純利益	489,498	284,943
土地再評価差額金の取崩	20,271	△2,070
当期変動額合計	352,168	125,273
当期末残高	9,218,001	9,343,274
自己株式		
当期首残高	△243,146	△243,161
当期変動額		
自己株式の取得	△15	－
当期変動額合計	△15	－
当期末残高	△243,161	△243,161
株主資本合計		
当期首残高	13,579,283	13,931,436
当期変動額		
剰余金の配当	△157,600	△157,600
当期純利益	489,498	284,943
土地再評価差額金の取崩	20,271	△2,070
自己株式の取得	△15	－
当期変動額合計	352,153	125,273
当期末残高	13,931,436	14,056,709
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	308,400	298,850
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,549	258,295
当期変動額合計	△9,549	258,295
当期末残高	298,850	557,145
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△5,391	△9,526
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,135	△16,443
当期変動額合計	△4,135	△16,443
当期末残高	△9,526	△25,970

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
土地再評価差額金		
当期首残高	3,818,744	3,975,983
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	157,239	2,070
当期変動額合計	157,239	2,070
当期末残高	3,975,983	3,978,054
為替換算調整勘定		
当期首残高	△695,895	△697,498
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,602	345,790
当期変動額合計	△1,602	345,790
当期末残高	△697,498	△351,708
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,425,858	3,567,808
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	141,950	589,712
当期変動額合計	141,950	589,712
当期末残高	3,567,808	4,157,521
少数株主持分		
当期首残高	266,332	169,542
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△96,789	8,477
当期変動額合計	△96,789	8,477
当期末残高	169,542	178,019
純資産合計		
当期首残高	17,271,473	17,668,788
当期変動額		
剰余金の配当	△157,600	△157,600
当期純利益	489,498	284,943
土地再評価差額金の取崩	20,271	△2,070
自己株式の取得	△15	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45,160	598,189
当期変動額合計	397,314	723,462
当期末残高	17,668,788	18,392,251

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,260,514	501,328
減価償却費	902,238	910,541
のれん償却額	13,931	10,517
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△671,824	△42,488
賞与引当金の増減額（△は減少）	48,698	△17,301
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△5,519	△31,586
製品保証引当金の増減額（△は減少）	18,957	△210,599
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△238,059	△233,351
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△48,134	28,152
工事損失引当金の増減額（△は減少）	△40,492	29,012
受取利息及び受取配当金	△37,477	△41,021
支払利息	183,306	174,910
為替差損益（△は益）	32,111	117,736
持分法による投資損益（△は益）	△9,649	△16,533
固定資産売却損益（△は益）	10,363	973
固定資産除却損	20,878	19,792
減損損失	75,024	－
投資有価証券売却損益（△は益）	△763	－
関係会社整理損	97,019	－
売上債権の増減額（△は増加）	5,001,500	△499,157
たな卸資産の増減額（△は増加）	△438,186	928,780
仕入債務の増減額（△は減少）	△4,869,005	△1,353,041
未払費用の増減額（△は減少）	△277,690	△320,322
未払金の増減額（△は減少）	△231,152	67,109
前受金の増減額（△は減少）	△243,841	297,171
未収消費税等の増減額（△は増加）	195,641	△81,549
未払消費税等の増減額（△は減少）	6,151	△26,397
その他	845,470	△345,461
小計	1,600,009	△132,784
利息及び配当金の受取額	31,833	41,352
利息の支払額	△184,573	△175,476
法人税等の支払額	△503,306	△376,535
営業活動によるキャッシュ・フロー	943,962	△643,444

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△118,632	△119,184
投資有価証券の売却による収入	933	150
有形固定資産の取得による支出	△572,248	△926,456
有形固定資産の売却による収入	27,647	140,241
無形固定資産の取得による支出	△76,474	△113,329
少数株主からの追加取得による支出	△1,340	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	△740,116	△1,018,579
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△290,477	498,867
長期借入れによる収入	5,500,000	3,100,000
長期借入金の返済による支出	△4,191,993	△3,195,849
社債の償還による支出	△1,250,000	△750,000
自己株式の取得による支出	△15	－
配当金の支払額	△157,600	△157,600
その他	△150,703	△174,746
財務活動によるキャッシュ・フロー	△540,789	△679,328
現金及び現金同等物に係る換算差額	△38,634	144,082
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△375,578	△2,197,270
現金及び現金同等物の期首残高	7,924,643	7,549,065
現金及び現金同等物の期末残高	7,549,065	5,351,794

（５）連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

１．連結の範囲に関する事項

連結子会社の数　　12社

主要な連結子会社の名称

タイヘイテクノス㈱

㈱トリニティ

ヒラタフィールドエンジニアリング㈱

平田机工自動化設備（上海）有限公司

平田机械設備銷售（上海）有限公司

台湾平田機工股份有限公司

HIRATA FA Engineering (S) Pte. Ltd.

HIRATA Engineering (THAILAND)Co., Ltd.

HIRATA Corporation of America

HIRATA Engineering S.A.de C.V.

HIRATA Engineering Europe GmbH

２．持分法の適用に関する事項

(1)持分法を適用した関連会社の数及び名称　　１社　　株式会社ぱどポイント

(2)持分法を適用しない関連会社の数及び名称　１社　　株式会社イー・エル・テクノ

(3)持分法を適用しない理由

株式会社イー・エル・テクノは、財務及び営業又は事業の方針の決定に対する影響が一時的であることから、持分法の適用範囲から除外しております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

主要な連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
タイヘイテクノス㈱	１月31日
㈱トリニティ	12月31日
平田机工自動化設備（上海）有限公司	12月31日
平田机械設備銷售(上海)有限公司	12月31日
台湾平田機工股份有限公司	12月31日
HIRATA FA Engineering (S) Pte. Ltd.	12月31日
HIRATA Engineering (THAILAND)Co., Ltd.	12月31日
HIRATA Corporation of America	12月31日
HIRATA Engineering S.A.de C.V.	12月31日
HIRATA Engineering Europe GmbH	12月31日

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

ヒラタフィールドエンジニアリング㈱は、当連結会計年度より決算日を12月31日から３月31日に変更したため、平成24年１月１日から平成25年３月31日までの15ヶ月間を連結しております。

４．会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

①　有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

②　たな卸資産

主要原材料

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

補助原材料

主として最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

③　デリバティブ

時価法を採用しております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

①　有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は定率法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物　　３～50年

機械装置及び運搬具　２～12年

工具、器具及び備品　２～20年

②　無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。

なお、ソフトウエア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

③　リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リースの取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

(3)重要な引当金の計上基準

①　貸倒引当金

売掛金、貸付金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を基準とし、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②　賞与引当金

一部連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③　役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

④　製品保証引当金

製品の引渡し後の保証期間内における補修費用の発生に備えるため、当社及び一部の連結子会社は過去の実績に基づく補修見積額を計上しております。

⑤　工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつ、その損失額を合理的に見積もることができる工事について、当該損失見込額を計上しております。

⑥　退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)に基づく定額法により発生年度から償却しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）に基づく定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

⑦　役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4)重要な収益及び費用の計上基準
完成工事高及び完成工事原価の計上基準
当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

(5)重要なヘッジ会計の方法
①　ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
為替予約取引については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。
金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。
②　ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段…デリバティブ取引（為替予約取引及び金利スワップ取引）
ヘッジ対象…相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの
③　ヘッジ方針
為替及び金利等相場変動に伴うリスクの軽減、資金調達コストの低減等を目的にデリバティブ取引を行っております。
原則として実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。
④　ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象の相場またはキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段の相場またはキャッシュ・フローの変動の累計とを比率分析する方法により行っております。
特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。
また、為替予約取引については、ヘッジ対象の予定取引と重要な条件がほぼ同一であり、ヘッジに高い有効性があるとみなされるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。
⑤　その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの
デリバティブ取引に関する社内規程に基づき取引を行っております。

(6)のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、５年間の均等償却を行っております。

(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理方法
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)
会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更
当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。
これによる損益へ与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

ａ．セグメント情報

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内外において主に自動省力機器等を生産・販売しており、世界各国に製品を提供しております。各現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」、「北米」及び「欧州」の４つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、主として自動省力機器等を生産・販売しております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：千円）

	日本	アジア	北米	欧州	合計
売上高					
外部顧客への売上高	41,371,919	3,059,015	2,597,535	593,599	47,622,069
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,579,734	971,405	269,476	23,172	2,843,788
計	42,951,653	4,030,420	2,867,012	616,771	50,465,858
セグメント利益又は損失（△）	1,162,942	83,545	281,333	△185,218	1,342,602
セグメント資産	52,833,561	3,028,188	3,157,016	532,632	59,551,398
その他の項目					
減価償却費	790,115	82,435	10,485	14,668	897,704
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	822,996	16,432	14,846	3,116	857,391

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：千円）

	日本	アジア	北米	欧州	合計
売上高					
外部顧客への売上高	30,602,617	4,698,722	2,342,168	502,763	38,146,271
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,097,704	483,701	182,292	22,792	2,786,491
計	32,700,321	5,182,424	2,524,460	525,556	40,932,762
セグメント利益又は損失（△）	△194,569	196,921	461,244	△1,671	461,925
セグメント資産	50,252,534	3,846,128	3,094,247	375,171	57,568,080
その他の項目					
減価償却費	813,648	78,612	10,232	4,437	906,930
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,207,976	21,712	8,392	434	1,238,515

４．報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額の差異の調整

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	50,465,858	40,932,762
セグメント間取引消去	△2,843,788	△2,786,491
連結財務諸表の売上高	47,622,069	38,146,271

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,342,602	461,925
棚卸資産の調整額	△8,404	△11,981
その他の調整額	3,638	825
連結財務諸表の営業利益	1,337,836	450,769

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	59,551,398	57,568,080
セグメント間取引消去	△5,022,608	△3,935,131
連結財務諸表の資産合計	54,528,789	53,632,949

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	897,704	906,930	－	－	897,704	906,930
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	857,391	1,238,515	－	－	857,391	1,238,515

b．関連情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	北米	欧州	合計
24,318,688	10,602,354	11,843,782	857,243	47,622,069

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
キヤノントッキ株式会社	8,056,713	日本

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	北米	欧州	合計
15,074,374	9,810,416	12,395,078	866,401	38,146,271

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

c．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：千円）

	日本	アジア	北米	欧州	合計
減損損失	3,805	45,028	－	26,190	75,024

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

該当事項はありません。

d．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：千円）

	日本	アジア	北米	欧州	全社・消去	合計
当期償却額	13,931	－	－	－	－	13,931
当期末残高	4,188	－	－	－	－	4,188

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：千円）

	日本	アジア	北米	欧州	全社・消去	合計
当期償却額	10,517	－	－	－	－	10,517
当期末残高	34,339	－	－	－	－	34,339

e．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	1,665.54円	1,733.59円
１株当たり当期純利益金額	46.59円	27.12円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
当期純利益金額（千円）	489,498	284,943
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	489,498	284,943
期中平均株式数（株）	10,506,702	10,506,678

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産及び関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

補足資料

生産、受注及び販売の状況

（１）生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	前年同期比（％）
日本（千円）	30,586,434	72.6
アジア（千円）	4,996,437	153.4
北米（千円）	2,265,628	82.7
欧州（千円）	506,592	90.2
合計（千円）	38,355,093	78.8

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	前年同期比（％）
自動車関連生産設備事業（千円）	15,466,777	－
半導体関連生産設備事業（千円）	11,081,417	－
物流機器及び家電関連生産設備事業（千円）	7,305,195	－
その他（千円）	4,501,702	－
合計（千円）	38,355,093	－

（注）１．金額は、販売価格及び製造原価によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

２．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

（２）受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高	前年 同期比 (％)	受注残高	前年 同期比 (％)
日本（千円）	30,178,629	78.1	15,094,196	97.3
アジア（千円）	4,682,275	99.2	3,081,810	99.5
北米（千円）	3,251,318	163.8	1,747,738	208.4
欧州（千円）	540,200	126.5	77,389	193.7
合計（千円）	38,652,423	84.5	20,001,134	102.6

当連結会計年度における受注状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	受注高	前年 同期比 (％)	受注残高	前年 同期比 (％)
自動車関連生産設備事業（千円）	17,914,056	－	13,681,942	－
半導体関連生産設備事業（千円）	10,145,480	－	3,062,426	－
物流機器及び家電関連生産設備事業（千円）	5,937,469	－	2,518,387	－
その他（千円）	4,655,416	－	738,377	－
合計（千円）	38,652,423	－	20,001,134	－

（注）１．金額は、販売価格によっております。

２．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

（３）販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	前年同期比（％）
日本（千円）	30,602,617	74.0
アジア（千円）	4,698,722	153.6
北米（千円）	2,342,168	90.2
欧州（千円）	502,763	84.7
合計（千円）	38,146,271	80.1

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	前年同期比（％）
自動車関連生産設備事業（千円）	14,477,726	－
半導体関連生産設備事業（千円）	11,981,278	－
物流機器及び家電関連生産設備事業（千円）	7,321,113	－
その他（千円）	4,366,152	－
合計（千円）	38,146,271	－

（注）１．セグメント間の取引については相殺消去しております。

２．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

４．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,905,127	3,350,085
受取手形	3,419,720	381,697
電子記録債権	－	1,837,777
売掛金	14,659,090	17,108,466
仕掛品	3,126,975	1,896,558
原材料及び貯蔵品	182,089	172,388
前渡金	96,748	534,056
前払費用	40,387	43,765
繰延税金資産	1,749,010	1,427,767
未収消費税等	158,461	256,242
その他	644,641	121,828
貸倒引当金	△13,000	－
流動資産合計	29,969,252	27,130,635
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,835,085	8,056,299
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,105,974	△5,305,910
建物（純額）	2,729,110	2,750,388
構築物	699,194	720,315
減価償却累計額	△544,655	△557,322
構築物（純額）	154,539	162,993
機械及び装置	3,344,017	3,312,005
減価償却累計額	△2,542,167	△2,660,005
機械及び装置（純額）	801,850	652,000
車両運搬具	198,240	186,455
減価償却累計額	△184,201	△173,077
車両運搬具（純額）	14,039	13,377
工具、器具及び備品	1,702,917	1,800,190
減価償却累計額	△1,492,927	△1,579,769
工具、器具及び備品（純額）	209,990	220,420
土地	9,114,640	9,103,466
建設仮勘定	112,306	311,051
有形固定資産合計	13,136,477	13,213,698
無形固定資産		
借地権	25,781	25,781
ソフトウエア	113,570	76,782
その他	10,893	10,893
無形固定資産合計	150,246	113,458

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	1,746,253	2,263,412
関係会社株式	2,140,997	2,289,697
関係会社出資金	1,456,702	1,456,702
関係会社長期貸付金	251,897	246,420
破産更生債権等	55,493	35,836
繰延税金資産	695,720	998,564
その他	123,237	76,927
貸倒引当金	△46,194	△27,043
投資損失引当金	△75,000	△119,000
投資その他の資産合計	6,349,109	7,221,518
固定資産合計	19,635,832	20,548,675
資産合計	49,605,085	47,679,311
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,225,843	3,235,663
買掛金	2,235,258	2,349,559
短期借入金	5,200,000	5,864,060
1年内返済予定の長期借入金	2,745,464	5,385,728
1年内償還予定の社債	750,000	－
未払金	346,941	303,324
未払費用	1,379,342	1,019,328
未払法人税等	26,843	9,887
前受金	205,032	75,243
預り金	188,171	99,385
役員賞与引当金	47,800	19,875
製品保証引当金	470,000	280,000
工事損失引当金	64,220	93,232
その他	164,071	229,140
流動負債合計	18,048,989	18,964,430
固定負債		
長期借入金	9,963,070	7,327,176
再評価に係る繰延税金負債	2,474,958	2,474,958
退職給付引当金	1,137,699	959,675
役員退職慰労引当金	694,200	737,100
その他	303,528	242,521
固定負債合計	14,573,456	11,741,431
負債合計	32,622,446	30,705,861

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,633,962	2,633,962
資本剰余金		
資本準備金	2,219,962	2,219,962
その他資本剰余金	102,672	102,672
資本剰余金合計	2,322,634	2,322,634
利益剰余金		
利益準備金	246,000	246,000
その他利益剰余金		
別途積立金	5,500,000	5,500,000
繰越利益剰余金	2,265,824	2,013,319
利益剰余金合計	8,011,824	7,759,319
自己株式	△243,161	△243,161
株主資本合計	12,725,260	12,472,755
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	290,921	548,609
繰延ヘッジ損益	△9,526	△25,970
土地再評価差額金	3,975,983	3,978,054
評価・換算差額等合計	4,257,377	4,500,693
純資産合計	16,982,638	16,973,449
負債純資産合計	49,605,085	47,679,311

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	38,575,303	28,162,298
売上原価		
当期製品製造原価	34,188,565	25,512,569
売上総利益	4,386,737	2,649,729
販売費及び一般管理費	3,283,541	3,021,269
営業利益又は営業損失（△）	1,103,195	△371,540
営業外収益		
受取利息	9,755	5,945
受取配当金	33,924	235,763
為替差益	5,820	－
受取家賃	15,741	15,740
保険配当金	20,885	10,086
原材料等売却益	20,960	13,746
貸倒引当金戻入額	133,224	－
その他	46,903	35,791
営業外収益合計	287,215	317,075
営業外費用		
支払利息	163,436	159,310
為替差損	－	14,815
その他	65,983	30,846
営業外費用合計	229,419	204,971
経常利益又は経常損失（△）	1,160,991	△259,437
特別利益		
固定資産売却益	390	552
投資有価証券売却益	763	－
収用補償金	－	127,525
特別利益合計	1,153	128,077
特別損失		
固定資産除却損	9,781	2,845
固定資産売却損	11,926	2,468
減損損失	3,805	－
投資損失引当金繰入額	－	44,000
関係会社整理損	213,084	－
特別損失合計	238,597	49,314
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	923,547	△180,673
法人税、住民税及び事業税	118,149	24,876
法人税等調整額	539,094	△112,715
法人税等合計	657,244	△87,839
当期純利益又は当期純損失（△）	266,303	△92,833

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,633,962	2,633,962
当期末残高	2,633,962	2,633,962
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,219,962	2,219,962
当期末残高	2,219,962	2,219,962
その他資本剰余金		
当期首残高	102,672	102,672
当期末残高	102,672	102,672
資本剰余金合計		
当期首残高	2,322,634	2,322,634
当期末残高	2,322,634	2,322,634
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	246,000	246,000
当期末残高	246,000	246,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	5,500,000	5,500,000
当期末残高	5,500,000	5,500,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,136,850	2,265,824
当期変動額		
剰余金の配当	△157,600	△157,600
当期純利益又は当期純損失（△）	266,303	△92,833
土地再評価差額金の取崩	20,271	△2,070
当期変動額合計	128,973	△252,504
当期末残高	2,265,824	2,013,319
利益剰余金合計		
当期首残高	7,882,850	8,011,824
当期変動額		
剰余金の配当	△157,600	△157,600
当期純利益又は当期純損失（△）	266,303	△92,833
土地再評価差額金の取崩	20,271	△2,070
当期変動額合計	128,973	△252,504
当期末残高	8,011,824	7,759,319
自己株式		
当期首残高	△243,146	△243,161
当期変動額		
自己株式の取得	△15	－
当期変動額合計	△15	－
当期末残高	△243,161	△243,161

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本合計		
当期首残高	12,596,301	12,725,260
当期変動額		
剰余金の配当	△157,600	△157,600
当期純利益又は当期純損失（△）	266,303	△92,833
土地再評価差額金の取崩	20,271	△2,070
自己株式の取得	△15	－
当期変動額合計	128,958	△252,504
当期末残高	12,725,260	12,472,755
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	300,617	290,921
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,696	257,688
当期変動額合計	△9,696	257,688
当期末残高	290,921	548,609
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△5,391	△9,526
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,135	△16,443
当期変動額合計	△4,135	△16,443
当期末残高	△9,526	△25,970
土地再評価差額金		
当期首残高	3,818,744	3,975,983
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	157,239	2,070
当期変動額合計	157,239	2,070
当期末残高	3,975,983	3,978,054
評価・換算差額等合計		
当期首残高	4,113,970	4,257,377
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	143,407	243,315
当期変動額合計	143,407	243,315
当期末残高	4,257,377	4,500,693
純資産合計		
当期首残高	16,710,272	16,982,638
当期変動額		
剰余金の配当	△157,600	△157,600
当期純利益又は当期純損失（△）	266,303	△92,833
土地再評価差額金の取崩	20,271	△2,070
自己株式の取得	△15	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	143,407	243,315
当期変動額合計	272,366	△9,188
当期末残高	16,982,638	16,973,449

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

５．その他

（1）役員の異動

①取締役の異動

A. 新任取締役候補者
取締役執行役員管理本部長　安髙　純一郎（現　執行役員管理本部長）

B. 退任予定取締役
取締役執行役員管理本部担当　松永　盛文（相談役就任予定）
取締役　平田 宏之

C. 役付取締役の変更
該当事項はありません。

②監査役の異動

A. 新任監査役候補者
該当事項はありません。

B. 退任予定監査役
該当事項はありません。

③執行役員の異動

A. 新任執行役員
該当事項はありません。

B. 退任予定執行役員
取締役執行役員調達・生産担当　坂本　広徳（取締役就任予定）
取締役執行役員管理本部担当　松永　盛文（相談役就任予定）
執行役員経営企画担当 兼 タイヘイテクノス株式会社取締役副社長　藤本　勝
（タイヘイテクノス株式会社取締役副社長就任予定）

C. 執行役員の地位及び担当の変更
該当事項はありません。

④就任予定日
平成25年６月26日

（2）その他
該当事項はありません。